

平成 27 年 度

# 奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 28 年 8 月

奈良県監査委員



監 第 48 号

平成28年 8月16日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 清 水 勉

同 川 口 延 良

平成27年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成28年6月23日付け財第69号をもって審査に付された、平成27年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

### 奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1	事業の概要	-----	3
第2	審査の結果及び意見	-----	5
第3	決算の概要	-----	6
I	決算報告書	-----	6
II	経営成績	-----	8
	比較損益計算書	-----	8
III	財政状態	-----	10
	(1) 比較貸借対照表	-----	10
	(2) 剰余金計算書	-----	13
	(3) 剰余金処分計算書	-----	13
IV	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
V	資金不足比率及び経営分析	-----	15

## 奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	-----	19
第2	審査の結果及び意見	-----	21
第3	決算の概要	-----	22
I	決算報告書	-----	22
II	経営成績	-----	24
	比較損益計算書	-----	24
III	財政状態	-----	26
	(1) 比較貸借対照表	-----	26
	(2) 剰余金計算書	-----	29
	(3) 剰余金処分計算書	-----	29
	(4) 奈良県病院事業の廃止について	-----	29
IV	キャッシュ・フロー計算書	-----	30
V	資金不足比率及び経営分析	-----	31

# 平成 27 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成 27 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 27 年度 奈良県病院事業費特別会計

## 2 審査の方法

審査にあたっては、

①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか

②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか

③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。





# 奈良県水道用水供給事業費特別会計

## 第1 事業の概要

平成27年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

### (1) 運営状況

区 分	宇陀川系統	吉野川系統	合 計	
水 源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)		
水利権量	1.6 m <sup>3</sup> /秒 138,200 m <sup>3</sup> /日	4.57 m <sup>3</sup> /秒 394,800 m <sup>3</sup> /日	6.17 m <sup>3</sup> /秒 533,000 m <sup>3</sup> /日	
導送水管延長	142.8 km	174.8 km	317.6 km	
平成27年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m <sup>3</sup> /日	御所浄水場 338,000 m <sup>3</sup> /日	440,000 m <sup>3</sup> /日
	一日最大配水量	84,357 m <sup>3</sup> /日	155,216 m <sup>3</sup> /日	228,148 m <sup>3</sup> /日
	一日平均配水量	71,618 m <sup>3</sup> /日	132,308 m <sup>3</sup> /日	203,926 m <sup>3</sup> /日
配水量	平成27年度	26,186 千m <sup>3</sup>	48,266 千m <sup>3</sup>	74,452 千m <sup>3</sup>
	平成26年度	26,244 千m <sup>3</sup>	48,000 千m <sup>3</sup>	74,243 千m <sup>3</sup>
	差引増減	△ 58 千m <sup>3</sup>	266 千m <sup>3</sup>	208 千m <sup>3</sup>
	前年度に対する割合	99.8 %	100.6 %	100.3 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。  
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統は1.6 m<sup>3</sup>/秒、吉野川系統で4.57 m<sup>3</sup>/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

### (参考)

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成27年度	147,411 千m <sup>3</sup>	74,452 千m <sup>3</sup>	50.5 %
平成26年度	147,590 千m <sup>3</sup>	74,243 千m <sup>3</sup>	50.3 %
差引増減	△ 179 千m <sup>3</sup>	208 千m <sup>3</sup>	—

(注) ・市町村総配水量(県水道局の報告数値)について、平成27年度の数値は速報値であり、平成26年度の数値は確定値である。  
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

市町村の総配水量は 147,411 千 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ 179 千 $\text{m}^3$  (0.12%) 減少し、一方、県営水道の配水量は 74,452 千 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ 208 千 $\text{m}^3$  (0.28%) 増加した。そのため、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、50.5%となり、前年度よりやや増加した。

なお、平成 27 年度に実施された建設工事の主なものは、浄水設備では、桜井浄水場沈澱池浄水機械設備更新工事であり、送水設備では、桜井市第 3 ブランチ工事、水道メータ等更新工事、電気防食施設更新工事等である。

## (2) 経営状況

(単位：千円) 【税抜き】

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度
営業収支	収 益	9,321,109	9,310,807
	費 用	8,485,373	8,460,390
	収 支 差 引	835,736	850,417
営業外収支	収 益	1,295,104	1,349,512
	費 用	951,241	1,073,714
	収 支 差 引	343,863	275,798
経常収支	収 益	10,616,213	10,660,319
	費 用	9,436,615	9,534,104
	収 支 差 引	1,179,599	1,126,215
特 別 損 失		0	61,128
当 年 度 純 利 益		1,179,599	1,065,087
前年度繰越利益剰余金		1,475	6,388
当年度未処分利益剰余金		1,181,074	1,071,475

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

平成 27 年度の経営状況は、経常収益 106 億 1,621 万円に対して経常費用 94 億 3,661 万円である。特別損失がないため、当年度純利益は 11 億 7,960 万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成 27 年度の未処分利益剰余金は 11 億 8,107 万円となった。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は市町村への配水量が前年度を上回ったことから1,030万円増加した。営業費用は、大滝ダムにかかる国有資産等所在市町村交付金の一部を新たに負担することとなったこと等により、原水浄水及び送水費が増加したため、前年度に比べ2,498万円増加した。その結果、営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、営業損益は前年度に比べ1,468万円減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入が減少したこと等により5,441万円減少した。営業外費用は企業債の残高が償還の進行により減少したため支払利息が減少し、前年度に比べ1億2,247万円減少した。その結果、営業外収益の減少が営業外費用の減少を下回ったことにより、営業外損益は前年度に比べ6,806万円増加した。

これらにより、当年度純利益は11億7,960万円となり、前年度に比べ1億1,451万円増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億8,107万円となった。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、現在の経営状況は前年度の水準を維持しているものと認められる。

なお、前年度と同様、営業損益では支払利息を含むコストの全額は賄っていないが、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことにより、状況は改善している。

今後の水需要については、県人口の減少や県民の節水意識の向上等により、依然として減少が見込まれ、経費面においても、減価償却費、水道施設の老朽化に伴う更新等多額な費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、今後更に厳しさを増していくものと思われる。

このような状況のもと、平成23年度に策定された「県域水道ビジョン」及び平成26年12月に変更された「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るため、県域水道におけるファシリティマネジメントが進められているところである。

県営水道においては、引き続き、水需要の中長期的動向を見極めつつ、健全経営を確保し、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、県民への安全で良質な水の廉価・安定供給に努められたい。

また、老朽管の更新等には、長期にわたり多額な費用が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、所要事業費及び財源の確保の検討を着実に進められたい。

### 第3 決算の概要

#### I 決算報告書

##### (1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%) 【税込み】

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の比率 B / A
収 入	事 業 収 益	11,447,020,000	11,361,922,698	△ 85,097,302	99.3
	内 訳				
	営業収益	10,159,423,000	10,066,797,905	△ 92,625,095	99.1
	営業外収益	1,287,597,000	1,295,124,793	7,527,793	100.6
支 出	事 業 費	10,813,815,000	10,128,693,521	△ 685,121,479	93.7
	内 訳				
	営業費用	9,315,589,000	8,635,470,708	△ 680,118,292	92.7
	営業外費用	1,493,226,000	1,493,222,813	△ 3,187	100.0
	特別損失	0	0	0	
	予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		633,205,000	1,233,229,177	600,024,177	—

収入決算額は、予算額に比べ 8,510 万円(0.7%)下回っている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったことにより、配水収益が減少したことによる。

支出決算額は、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、動力費及び修繕費が減少したこと等により、予算額に比べ 6 億 8,512 万円(6.3%)下回っている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円) 【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	比較増減額 A-(B+C)	
収 入 ①	951,689,000	642,159,630	58,689,000	250,840,370	
内 訳	企業債	676,500,000	467,700,000	33,200,000	175,600,000
	他会計からの 助成金	165,353,000	97,289,000	25,489,000	42,575,000
	国庫支出金	109,816,000	77,154,000	0	32,662,000
	雑 入	20,000	16,630	0	3,370
支 出 ②	6,068,474,000	5,748,238,183	102,000,000	218,235,817	
内 訳	建設改良費	1,197,385,000	879,066,512	102,000,000	216,318,488
	企業債還 金	4,865,089,000	4,865,088,285	0	715
	国庫補助金 等返還金	6,000,000	4,083,386	0	1,916,614
収支差引 ① - ②	△ 5,116,785,000	△ 5,106,078,553	—	—	
差引当年度収支不足額		5,106,078,553	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 減債積立金 損益勘定留保資金	52,054,798 1,000,000,000 4,054,023,755	

収入決算額は、予算額 9 億 5,169 万円に対し、6 億 4,216 万円となり 3 億 953 万円下回っている。これは、建設改良費の翌年度への繰越に伴い、その財源として企業債及び御所浄水場小水力発電設備設置工事に係る他会計からの助成金を翌年度に繰り越したことや、桜井浄水場沈殿池浄水機械設備更新工事や水道メーター更新工事の執行残等により、企業債 1 億 7,560 万円、他会計からの助成金 4,258 万円及び国庫支出金 3,266 万円が減少したこと等による。

また、支出決算額は、予算額 60 億 6,847 万円に対し、57 億 4,824 万円となり 3 億 2,023 万円下回っている。これは、建設改良費において 1 億 200 万円繰り越したことや、事業の未執行、更新工事及び改良工事の執行残等による。

なお、差引当年度収支不足額 51 億 608 万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補填されている。

## Ⅱ 経 営 成 績

### 比較損益計算書

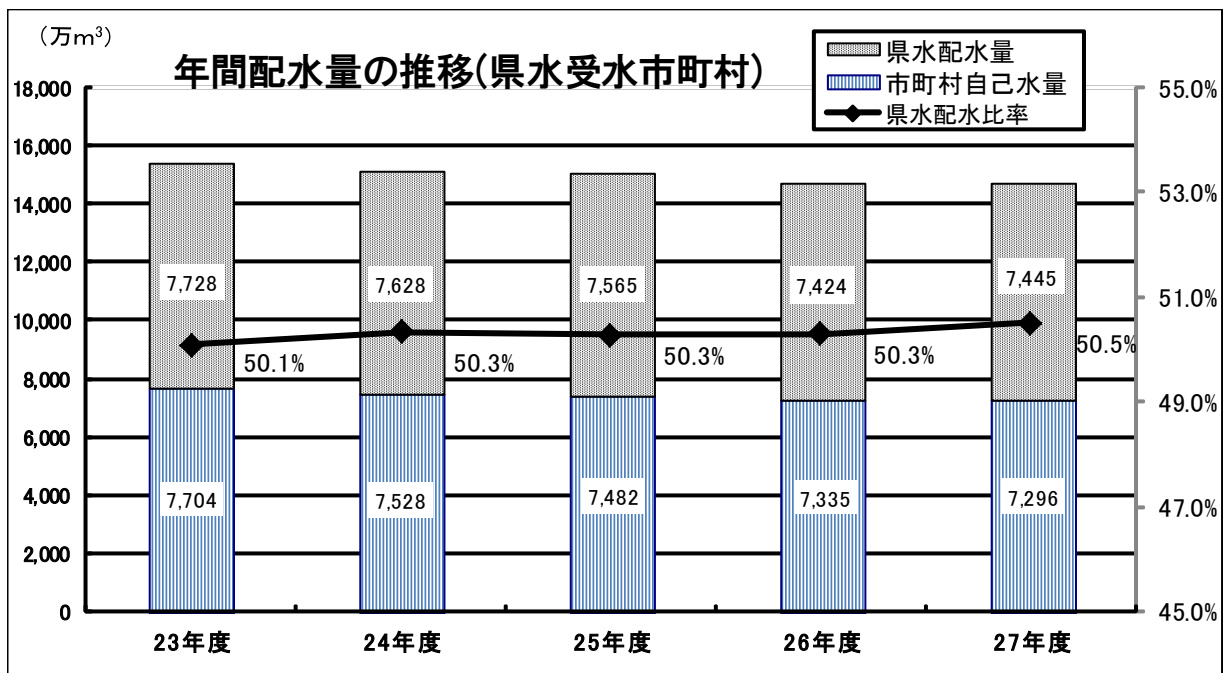
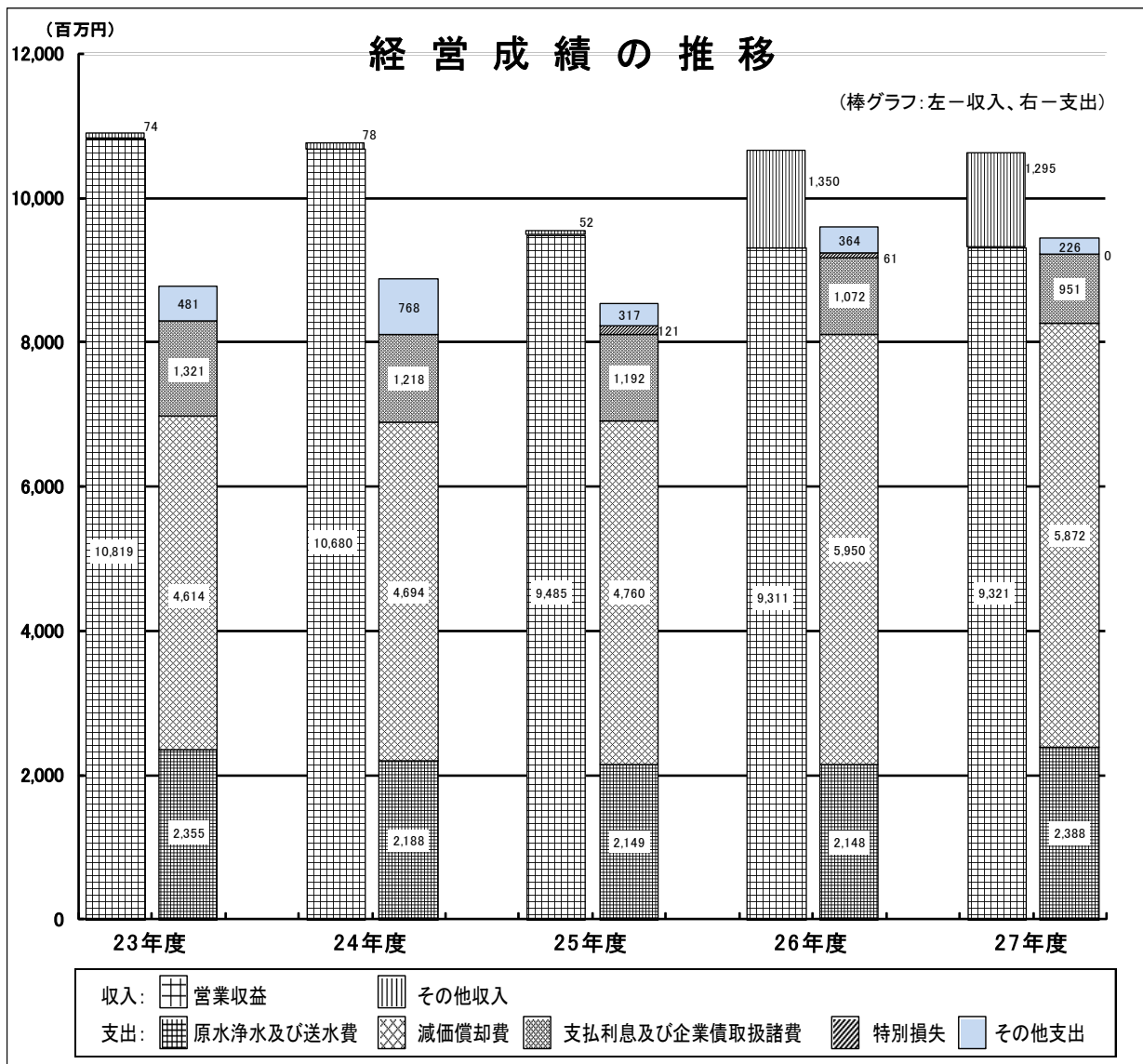
(単位:円、%)【税抜き】

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
営業収益	9,321,109,278	9,310,806,895	10,302,383	0.1
配水収益	9,321,052,150	9,310,189,260	10,862,890	0.1
受託工事収益	57,128	617,635	△ 560,507	△ 90.8
営業費用	8,485,373,493	8,460,389,915	24,983,578	0.3
原水浄水及び送水費	2,388,088,991	2,148,144,443	239,944,548	11.2
受託工事費	57,128	617,635	△ 560,507	△ 90.8
総 係 費	165,237,532	177,583,472	△ 12,345,940	△ 7.0
減価償却費	5,871,586,761	5,950,070,012	△ 78,483,251	△ 1.3
資産減耗費	60,403,081	183,974,353	△ 123,571,272	△ 67.2
営業損益	835,735,785	850,416,980	△ 14,681,195	-
営業外収益	1,295,104,060	1,349,512,140	△ 54,408,080	△ 4.0
受取利息及び配当金	47,556,607	46,984,004	572,603	1.2
長期前受金戻入	1,246,543,685	1,297,575,592	△ 51,031,907	△ 3.9
雑 収 益	1,003,768	4,952,544	△ 3,948,776	△ 79.7
営業外費用	951,241,018	1,073,713,902	△ 122,472,884	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	951,209,462	1,072,015,000	△ 120,805,538	△ 11.3
雑 支 出	31,556	1,698,902	△ 1,667,346	△ 98.1
営業外損益	343,863,042	275,798,238	68,064,804	-
経常損益	1,179,598,827	1,126,215,218	53,383,609	-
特別損失	0	61,128,238	△ 61,128,238	皆減
減損損失	0	27,690,813	△ 27,690,813	皆減
その他特別損失	0	33,437,425	△ 33,437,425	皆減
当年度純利益	1,179,598,827	1,065,086,980	114,511,847	-
前年度繰越利益剰余金	1,475,351	6,388,371	△ 4,913,020	-
当年度未処分利益剰余金	1,181,074,178	1,071,475,351	109,598,827	-
総 収 益	10,616,213,338	10,660,319,035	△ 44,105,697	△ 0.4
総 費 用	9,436,614,511	9,595,232,055	△ 158,617,544	△ 1.7

営業損益は、8億3,574万円の利益を計上したが、前年度に比べ1,468万円の減少となっている。これは主として、営業費用において、資産減耗費や減価償却費が大幅に減少したものの、大滝ダムにかかる国有資産等所在市町村交付金の一部を新たに負担することになったこと等により、これらを上回って原水浄水及び送水費が増加したことによる。

営業外損益は、3億4,386万円の利益となり、前年度に比べ6,806万円の増加となっている。これは主として、営業外費用において、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は11億7,960万円となり、前年度に比べ1億1,451万円の増加となった。



### Ⅲ 財 政 状 態

#### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>固 定 資 産</b>	<b>140,897,536,943</b>	<b>88.7</b>	<b>146,014,369,895</b>	<b>89.5</b>	<b>△ 5,116,832,952</b>	<b>△ 3.5</b>
有形固定資産	89,980,181,175	56.7	93,994,329,107	57.6	△ 4,014,147,932	△ 4.3
土 地	6,648,340,430	4.2	6,648,340,430	4.1	0	0.0
建 物	8,424,138,378	5.3	8,424,427,166	5.2	△ 288,788	0.0
(△)建 物 減価償却累計額	4,333,776,888	2.7	4,158,565,027	2.6	175,211,861	4.2
構 築 物	159,633,959,855	100.4	159,618,175,578	97.8	15,784,277	0.0
(△)構 築 物 減価償却累計額	93,665,342,331	58.9	90,744,449,762	55.6	2,920,892,569	3.2
機 械 及 び 装 置	41,951,742,133	26.4	41,982,707,711	25.7	△ 30,965,578	△ 0.1
(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	29,452,869,913	18.5	27,969,687,887	17.2	1,483,182,026	5.3
車 両 運 搬 具	60,633,247	0.0	60,633,247	0.0	0	0.0
(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	53,508,372	0.0	51,838,192	0.0	1,670,180	3.2
工 具 器 具 及 び 備 品	436,326,944	0.3	435,286,944	0.3	1,040,000	0.2
(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	352,010,559	0.2	361,463,496	0.2	△ 9,452,937	△ 2.6
リ ー ス 資 産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リ ー ス 資 産 減価償却累計額	3,766,912	0.0	3,422,537	0.0	344,375	10.1
建 設 仮 勘 定	681,907,380	0.4	109,777,149	0.1	572,130,231	521.2
無 形 固 定 資 産	50,884,855,768	32.0	51,987,540,788	31.9	△ 1,102,685,020	△ 2.1
ダ ム 使 用 権	50,883,030,651	32.0	51,985,341,491	31.9	△ 1,102,310,840	△ 2.1
施 設 利 用 権	1,825,117	0.0	2,199,297	0.0	△ 374,180	△ 17.0
投 資	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,003,818,363</b>	<b>11.3</b>	<b>17,177,708,762</b>	<b>10.5</b>	<b>826,109,601</b>	<b>4.8</b>
現 金 預 金	17,238,234,045	10.9	16,455,946,409	10.1	782,287,636	4.8
未 収 金	701,923,752	0.4	677,616,852	0.4	24,306,900	3.6
貯 蔵 品	44,431,398	0.0	44,145,501	0.0	285,897	0.6
前 払 金	19,229,168	0.0	0	0.0	19,229,168	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>158,901,355,306</b>	<b>100</b>	<b>163,192,078,657</b>	<b>100</b>	<b>△ 4,290,723,351</b>	<b>△ 2.6</b>



(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増減			
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
負 債 の 部	<b>固定負債</b>	<b>41,723,261,544</b>	<b>26.3</b>	<b>45,991,481,678</b>	<b>28.2</b>	<b>Δ 4,268,220,134</b>	<b>Δ 9.3</b>	
	企業債	34,354,290,194	21.7	38,462,285,677	23.6	Δ 4,107,995,483	Δ 10.7	
	リース債務	304,397	0.0	630,905	0.0	Δ 326,508	Δ 51.8	
	引当金	7,368,666,953	4.6	7,528,565,096	4.6	Δ 159,898,143	Δ 2.1	
	退職給付引当金	1,303,538,807	0.8	1,370,018,431	0.8	Δ 66,479,624	Δ 4.9	
	修繕引当金	676,028,005	0.4	676,028,005	0.4	0	0.0	
	特別修繕引当金	5,379,581,481	3.4	5,473,000,000	3.4	Δ 93,418,519	Δ 1.7	
	環境安全対策引当金	9,518,660	0.0	9,518,660	0.0	0	0.0	
	<b>流動負債</b>	<b>5,742,180,624</b>	<b>3.6</b>	<b>5,868,098,597</b>	<b>3.6</b>	<b>Δ 125,917,973</b>	<b>Δ 2.1</b>	
	企業債	4,575,695,483	2.9	4,865,088,285	3.0	Δ 289,392,802	Δ 5.9	
	リース債務	326,508	0.0	503,038	0.0	Δ 176,530	Δ 35.1	
	未払金	952,551,929	0.6	850,393,548	0.5	102,158,381	12.0	
	未払費用	37,103,233	0.0	40,102,496	0.0	Δ 2,999,263	Δ 7.5	
	引当金	168,519,203	0.1	104,422,310	0.1	64,096,893	61.4	
	賞与引当金	46,519,203	0.0	48,422,310	0.0	Δ 1,903,107	Δ 3.9	
	特別修繕引当金	122,000,000	0.1	56,000,000	0.0	66,000,000	117.9	
	その他流動負債	7,984,268	0.0	7,588,920	0.0	395,348	5.2	
	<b>繰延収益</b>	<b>35,562,370,757</b>	<b>22.4</b>	<b>36,715,454,828</b>	<b>22.5</b>	<b>Δ 1,153,084,071</b>	<b>Δ 3.1</b>	
	長期前受金	60,966,694,379	38.4	60,904,783,451	37.3	61,910,928	0.1	
	(Δ)収益化累計額	25,404,323,622	16.0	24,189,328,623	14.8	1,214,994,999	5.0	
<b>負債合計</b>	<b>83,027,812,925</b>	<b>52.3</b>	<b>88,575,035,103</b>	<b>54.3</b>	<b>Δ 5,547,222,178</b>	<b>Δ 6.3</b>		
資 本 の 部	<b>資本金</b>	<b>69,107,323,628</b>	<b>43.5</b>	<b>68,030,423,628</b>	<b>41.7</b>	<b>1,076,900,000</b>	<b>1.6</b>	
	自己資本金	69,107,323,628	43.5	68,030,423,628	41.7	1,076,900,000	1.6	
	<b>剰余金</b>	<b>6,766,218,753</b>	<b>4.2</b>	<b>6,586,619,926</b>	<b>4.0</b>	<b>179,598,827</b>	<b>2.7</b>	
	資本剰余金	1,115,144,575	0.7	1,115,144,575	0.7	0	0.0	
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0	
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0	
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0	
	工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0	
	利益剰余金	5,651,074,178	3.5	5,471,475,351	3.3	179,598,827	3.3	
	（ 参 考 ）	減債積立金	1,070,000,000	0.7	1,000,000,000	0.6	70,000,000	7.0
		経営安定化積立金	3,400,000,000	2.1	3,400,000,000	2.1	0	0.0
		当年度未処分 利益剰余金	1,181,074,178	0.7	1,071,475,351	0.6	109,598,827	10.2
		繰越利益剰余金 年度末残高	1,475,351	0.0	6,388,371	0.0	Δ 4,913,020	Δ 76.9
当年度純利益		1,179,598,827	0.7	1,065,086,980	0.6	114,511,847	10.8	
<b>資本合計</b>	<b>75,873,542,381</b>	<b>47.7</b>	<b>74,617,043,554</b>	<b>45.7</b>	<b>1,256,498,827</b>	<b>1.7</b>		
<b>負債・資本合計</b>	<b>158,901,355,306</b>	<b>100</b>	<b>163,192,078,657</b>	<b>100</b>	<b>Δ 4,290,723,351</b>	<b>Δ 2.6</b>		

ア 資産の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
158,901,355,306	163,192,078,657	△ 4,290,723,351	△ 2.6

前年度末残高に比べ、42 億 9,072 万円の減少となっている。これは主として、流動資産において現金預金等の増加により 8 億 2,611 万円の増加となったが、固定資産において減価償却の進行や水道管理センター中央監視制御設備の一部撤去等により 51 億 1,683 万円減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
83,027,812,925	88,575,035,103	△ 5,547,222,178	△ 6.3

前年度末残高に比べ、55 億 4,722 万円の減少となっている。これは主として、企業債償還の進行、退職給付引当金の取崩、特別修繕引当金の振替等により固定負債が 42 億 6,822 万円減少したことや、長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が 11 億 5,308 万円減少したこと等によるものである。

ウ 資本の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
75,873,542,381	74,617,043,554	1,256,498,827	1.7

前年度末残高に比べ、12 億 5,650 万円の増加となっている。これは主として、自己資本金の増加により資本金が 10 億 7,690 万円増加するとともに、未処分利益剰余金の増加及び減債積立金の積み立てにより剰余金が 1 億 7,960 万円増加したものである。

## (2) 剰余金計算書

### ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	1,070,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	4,470,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,071,475,351
前年度利益剰余金処分額	1,070,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	1,475,351
当年度純利益	1,179,598,827
当年度未処分利益剰余金	1,181,074,178

当年度未処分利益剰余金 11 億 8,107 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 147 万円に当年度純利益 11 億 7,960 万円を加えたものである。

### イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越している。

## (3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	1,181,074,178
利益剰余金処分額	
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	1,120,000,000
減債積立金	60,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,074,178

当年度未処分利益剰余金 11 億 8,107 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 6,000 万円を、「県域水道ファシリティマネジメント推進積立金」として 11 億 2,000 万円を積み立て、残額 107 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

**Ⅳ キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,179,598,827
減価償却費	5,871,586,761
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	52,061,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 66,479,624
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 27,418,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,903,107
長期前受金戻入額	△ 1,246,543,685
受取利息及び受取配当金	△ 47,216,880
支払利息及び企業債取扱諸費	954,208,725
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,306,900
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 285,897
前払費用の増減額(△は増加)	△ 19,229,168
未払金の増減額(△は減少)	102,158,381
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,999,263
預かり金の増減額(△は減少)	395,348
小計	6,723,626,080
受取利息及び受取配当金	47,216,880
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 954,208,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,816,634,235
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 790,509,276
国庫補助金等による収入	77,154,000
一般会計からの繰入金による収入	76,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,455,276
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	467,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,865,088,285
リース債務の返済による支出	△ 503,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,397,891,323
資金増減額	782,287,636
資金期首残高	16,455,946,409
資金期末残高	17,238,234,045

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は7億8,228万円で、資金期首残高164億5,595万円に加えた資金期末残高172億3,823万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

## V 資金不足比率及び経営分析

### 1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 27 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
(H 26 : - ) (H 25 : - )	20 %
	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \dots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

### 2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 26年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.2	121.3	111.7	111.1	112.5	106.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	145.4	139.6	131.3	110.1	109.8	109.7
資産構成比率	自己資本(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.3	68.2	70.3	68.2	70.1	71.4
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,526.0	1,282.6	1,677.4	292.7	313.5	239.4
業務比率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.4	98.7	99.9	99.3	99.8	99.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	42.9	42.3	47.2	46.6	46.3	63.0
収益性比率	売上高(%) 経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	19.6	17.7	11.8	12.1	12.7	15.7
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資産} - \text{建設仮勘定} (\text{期首} \cdot \text{期末の平均値})}$	0.056	0.056	0.050	0.056	0.058	0.060

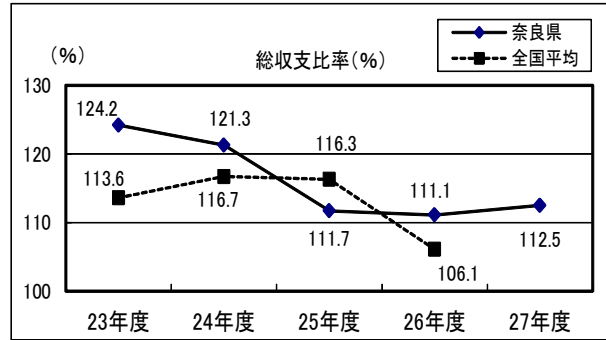
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

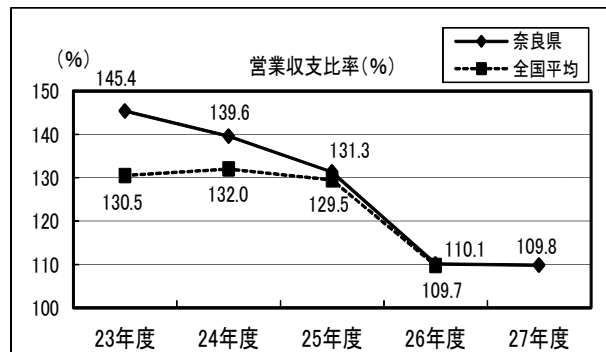
総収益、総費用共に減少したが、動力費等の減少により総費用が総収益を上回る減少率となったため、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に増加したが、負担金等の増加により営業費用が営業収益を上回る増加率となったため、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

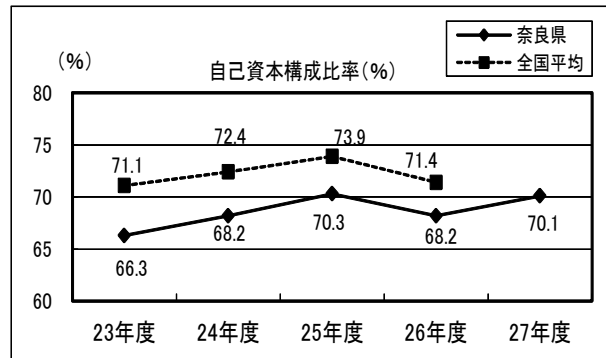


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

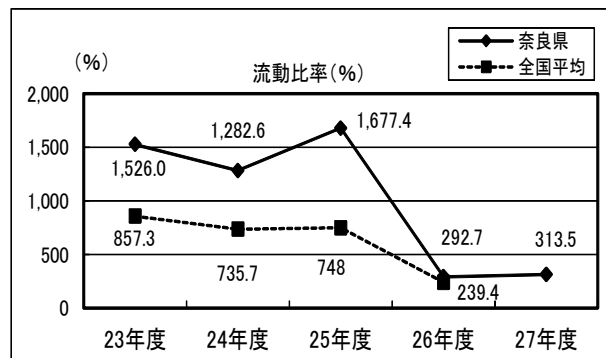
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産が増加し、企業債等の減少により流動負債が減少したため前年度に比べ 20.8 ポイント上昇している。

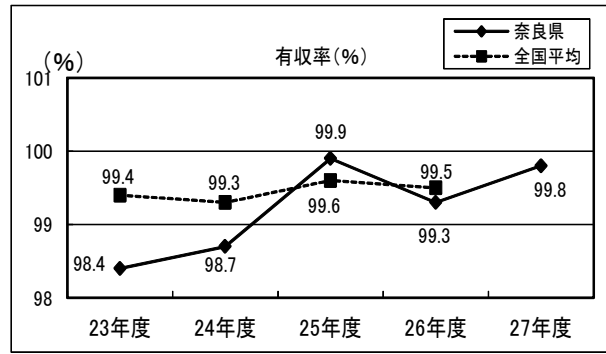


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

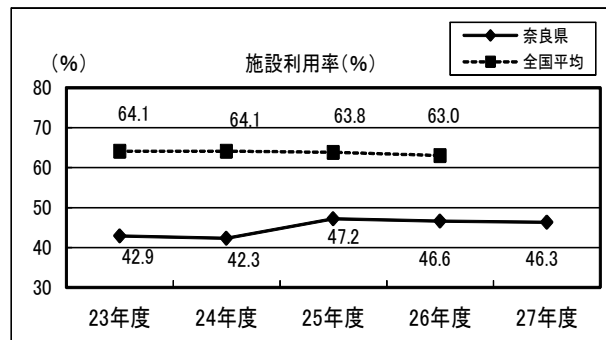
前年度に比べ 0.5 ポイント上昇して、99.8 %となっており、概ね全国水準である。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ、0.3 ポイント低下している。

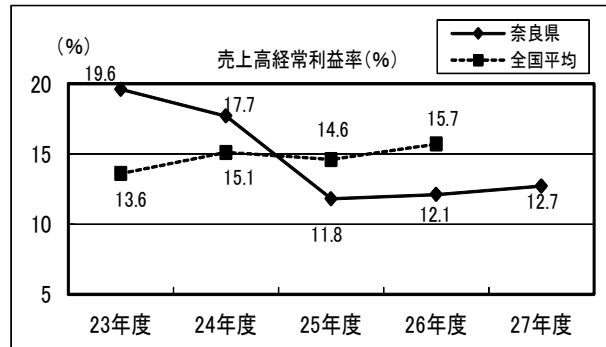


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

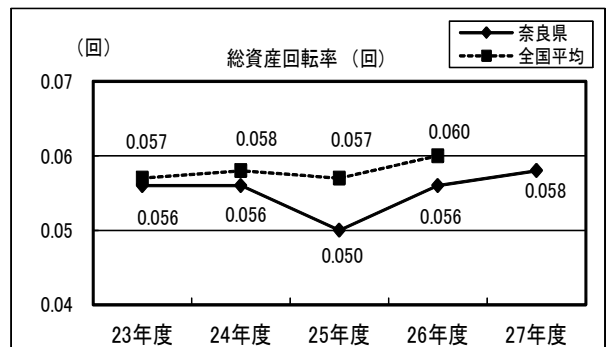
配水収益、経常利益共に増加したことから、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

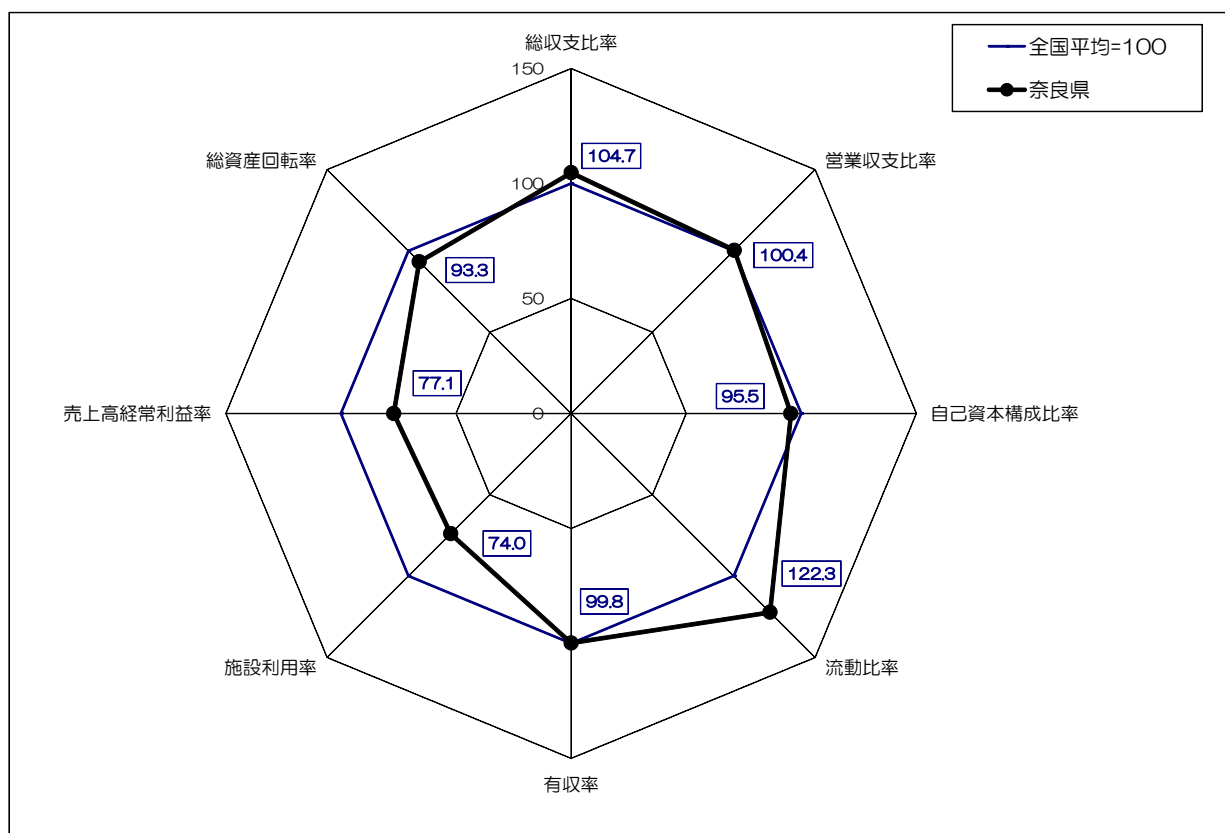
配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

配水収益が増加し、総資産が減少したため、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇している。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成26年度）





# 奈良県病院事業費特別会計

## 第1 事業の概要

病院事業費特別会計（以下「本事業特会」という。）により運営される施設の運営状況等は次のとおりである。

### (1) 運営状況

区 分		五 條 病 院	
		平成 27 年度	平成 26 年度
診 療 科 数		13 科	13 科
許 可 病 床 数		199 床	199 床
運 用 病 床 数		160 床	160 床
病 床 利 用 率 (許可病床数ベース)		57.0 %	68.0 %
(運用病床数ベース)		70.9 %	84.6 %
平 均 在 院 日 数		17.4 日	18.7 日
入 院	延 患 者 数	41,508 人	49,393 人
	1 日 平 均 患 者 数	113 人	135 人
外 来	延 患 者 数	67,438 人	66,749 人
	1 日 平 均 患 者 数	278 人	274 人
職 員 の 状 況	医 師		
	現 員	25 人	23 人
	定 数	27 人	27 人
	充 足 率	92.6 %	85.2 %
	看 護 師		
	現 員	133 人	136 人
	定 数	147 人	147 人
	充 足 率	90.5 %	92.5 %
	そ の 他		
	現 員	60 人	60 人
	計 (現員)	218 人	219 人

(注) 「職員の状況」は、年度末の状況である。

五條病院は、南和保健医療圏の救急医療、災害医療及びへき地医療の拠点病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するとともに、平成 24 年 4 月からは在宅医療支援室を設置し、在宅医療の充実にも取り組んできた。

平成 27 年度は、内科及び耳鼻咽喉科で使用する内視鏡システムの更新等により、診療・治療機能の充実が図られた。

また、県内の看護師確保対策の一環として設置されている附属看護専門学校の平成 27 年度の卒業生は、前年度に比べ 6 人減の 22 人であり、そのうち 21 人が県内の医療機関（一部事務組合南和広域医療企業団（以下「企業団」という。）9 人、地方独立行政法人奈良県立病院機構 1 人、奈良県立医科大学附属病院 3 人、その他病院 8 人）の看護業務に従事している。

なお、五條病院は、平成 28 年 3 月 31 日で閉院し、企業団に移管され、慢性期を中心とする病院機能の変更及び耐震化に対応するため改修のうえ、平成 29 年 4 月に開院の予定である。

## (2) 経営状況

(単位：千円) 【税抜き】

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
医 業 収 支	収 益	2,568,308	2,789,288	△ 220,980
	費 用	2,974,731	3,195,436	△ 220,704
	収支差引	△ 406,423	△ 406,148	△ 275
医 業 外 収 支	収 益	660,673	758,647	△ 97,974
	費 用	105,759	117,523	△ 11,764
	収支差引	554,914	641,124	△ 86,211
看 事 業 師 収 養 支 成	収 益	90,179	90,589	△ 411
	費 用	89,722	90,007	△ 285
	収支差引	456	582	△ 126
経 常 収 支	収 益	3,319,160	3,638,524	△ 319,365
	費 用	3,170,213	3,402,966	△ 232,753
	収支差引	148,946	235,558	△ 86,612
特 別 利 益		983,486	1,322,054	△ 338,567
特 別 損 失		0	1,307,630	△ 1,307,630
当 年 度 純 利 益		1,132,433	249,981	882,451
前 年 度 繰 越 欠 損 金		894,351	1,229,776	△ 335,425
その他未処分利益剰余金変動額		0	85,444	△ 85,444
当年度未処分利益剰余金		238,082		238,082
当年度未処理欠損金			894,351	△ 894,351

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

本年度の経営状況は、平均在院日数の短縮等により入院診療単価が上昇したが、閉院に伴う入院調整による入院患者数の減及び手術件数の減により、医業収益は減少した。一方、入院患者数の減による材料費の減少、賞与引当金繰入額の減等による給与費の減少により、医業費用も減少したため、結果として、医業収支は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。

また、経常収支は、へき地医療等に対する一般会計からの補助金が減少したこと等により、前年度に比べ8,661万円減少している。

なお、特別利益は、本事業特会廃止に伴い退職給付引当金残高及び貸倒引当金残高を戻入し、戻入益を計上したものである。

これらのことから、本年度の純利益は11億3,243万円となり、8億9,435万円の累積欠損金に充当した結果、未処分利益剰余金は2億3,808万円となった。

本事業特会については、五條病院及び附属看護専門学校の機能が企業団に移管され、平成 27 年度末で廃止された。このことに伴い、本事業特会に属する権利及び義務は、奈良県病院事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例（平成 28 年 3 月奈良県条例第 74 号）に基づき、奈良県病院事業清算費特別会計（以下「清算特会」という。）に承継されている。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業特会の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 2 審査の意見

本年度の病院事業収支（当年度純利益）は、総収益 43 億 265 万円、総費用 31 億 7,021 万円（特別損益を含む。）で、11 億 3,243 万円の黒字（利益）となっている。

医業収益は、前年度より 2 億 2,098 万円減の 25 億 6,831 万円となり、医業費用も、前年度より 2 億 2,070 万円減の 29 億 7,473 万円となった。その結果、医業収支は 4 億 642 万円の損失となり、前年度より 28 万円減のほぼ横ばいとなった。

経常収支は、一般会計からの補助金が減少したこと等により、前年度の 2 億 3,556 万円から 8,661 万円減少し、1 億 4,895 万円となった。

また、退職給付引当金残高及び貸倒引当金残高を全額戻入し、戻入益 9 億 8,349 万円を特別利益として計上したことにより、最終的に累積赤字（繰越欠損金）は解消し、2 億 3,808 万円の黒字となった。

なお、診療にかかる個人負担分の未収金については、これまで、クレジットカード払いの導入や民間事業者への回収委託などの取組等により、前年度に比べ 500 万円減少したものの、依然として 3,081 万円と多額の未収金が残っている。

これらは、清算特会に引き継がれるが、引き続き適切な管理による債権の保全とともに、法的措置を含めた債権回収の強化に取り組まれない。

### 第3 決算の概要

#### I 決算報告書

##### (1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%) 【税込み】

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の比率 B / A	
収 入	病院事業収益	3,745,978,000	4,306,673,760	560,695,760	115.0	
	内 訳	医業収益 (うち、他会計補助金)	3,003,835,000 (155,358,000)	2,571,921,173 (155,358,000)	△ 431,913,827 (0)	85.6
		医業外収益 (うち、他会計補助金)	644,876,000 (626,334,000)	661,062,555 (626,007,333)	16,186,555 (△ 326,667)	102.5
		看護師養成事業収益	97,267,000	90,203,862	△ 7,063,138	92.7
		(うち、他会計補助金)	(80,308,000)	(80,308,000)	(0)	
		特別利益	0	983,486,170	983,486,170	—
支 出	病院事業費用	3,745,978,000	3,174,128,788	△ 571,849,212	84.7	
	内 訳	医業費用	3,608,263,000	3,047,910,739	△ 560,352,261	84.5
		医業外費用	38,997,000	36,040,072	△ 2,956,928	92.4
		看護師養成事業費用	98,718,000	90,177,977	△ 8,540,023	91.3
		特別損失	0	0	0	—
収 支 差 引	0	1,132,544,972	1,132,544,972	—		

収入決算額は予算額に比べ、5億6,070万円(15.0%)上回っている。

これは主として、医業収益において、入院・外来患者の延べ人数が当初見込み数に達しなかったこと等により4億3,191万円下回ったものの、退職給付引当金残高及び貸倒引当金残高を全額戻入し、戻入益9億8,349万円を特別利益として計上したこと等によるものである。

支出決算額は予算額に比べ、5億7,185万円(15.3%)下回っている。

これは主として、医業費用において、給与費、材料費等の減により不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円) 【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	比較増減額 A-(B+C)
収 入 ①	36,200,000	9,826,667	0	26,373,333
内 企 業 債	36,200,000	9,500,000	0	26,700,000
内 国 庫 支 出 金	0	0	0	0
訳 他 会 計 か ら の 助 成 金	0	326,667	0	△ 326,667
支 出 ②	303,022,000	302,475,581	0	546,419
内 建 設 改 良 費	51,227,000	50,680,591	0	546,409
内 企 業 債 償 還 金	251,795,000	251,794,990	0	10
訳 企 業 債 償 還 金 積 立 金	0	0	0	0
収 支 差 引 ① - ②	△ 266,822,000	△ 292,648,914	—	—
差引当年度収支不足額		292,648,914	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 損益勘定留保資金	52,417 292,596,497

収入決算額は予算額に比べ、2,637万円下回っている。

これは、主として企業債による借入が減少したことによるものである。

また、他会計からの助成金は、ふるさと奈良県応援寄附金であり、医療備品の購入費用に充当されている。

支出決算額は予算額に比べ、55万円の微減となっている。

これは、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額2億9,265万円については、消費税等資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。

## Ⅱ 経 営 成 績

### 比較損益計算書

(単位：円、%) 【税抜き】

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
医業収益 <small>(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	2,568,308,088	2,789,287,867	△ 220,979,779	△ 7.9
入院収益	1,653,857,460	1,880,730,530	△ 226,873,070	△ 12.1
外来収益	713,864,963	708,080,774	5,784,189	0.8
その他医業収益 <small>(上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	200,585,665	200,476,563	109,102	0.1
	(45,227,665)	(53,222,563)	△ 7,994,898	△ 15.0
医業費用	2,974,731,486	3,195,435,939	△ 220,704,453	△ 6.9
給与費	1,762,659,372	1,940,093,178	△ 177,433,806	△ 9.1
材料費	461,050,524	517,358,960	△ 56,308,436	△ 10.9
経費	525,754,622	534,721,305	△ 8,966,683	△ 1.7
減価償却費	180,672,290	189,198,946	△ 8,526,656	△ 4.5
資産減耗費	39,281,071	6,648,997	32,632,074	490.8
研究研修費	5,313,607	7,414,553	△ 2,100,946	△ 28.3
医業損益 <small>(他会計補助金を控除した「医業損益」)</small>	△ 406,423,398	△ 406,148,072	△ 275,326	—
	(△561,781,398)	(△553,402,072)	△ 8,379,326	—
医業外収益	660,672,847	758,647,191	△ 97,974,344	△ 12.9
受取利息及び配当金	91,952	50,219	41,733	83.1
他会計補助金	626,007,333	717,881,000	△ 91,873,667	△ 12.8
補助金	4,951,000	3,933,000	1,018,000	25.9
負担金交付金	7,744,605	9,636,071	△ 1,891,466	△ 19.6
長期前受金戻入	11,798,040	14,997,952	△ 3,199,912	△ 21.3
その他医業外収益	10,079,917	12,148,949	△ 2,069,032	△ 17.0
医業外費用	105,759,339	117,523,021	△ 11,763,682	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	32,826,774	39,091,937	△ 6,265,163	△ 16.0
雑損失	72,932,565	78,431,084	△ 5,498,519	△ 7.0
医業外損益	554,913,508	641,124,170	△ 86,210,662	—
看護師養成事業収益	90,178,788	90,589,454	△ 410,666	△ 0.5
他会計補助金	80,308,000	76,988,000	3,320,000	4.3
その他看護師養成収益	9,870,788	13,601,454	△ 3,730,666	△ 27.4
看護師養成事業費用	89,722,402	90,007,478	△ 285,076	△ 0.3
看護師養成費	89,722,402	90,007,478	△ 285,076	△ 0.3
看護師養成事業損益	456,386	581,976	△ 125,590	—
経常損益	148,946,496	235,558,074	△ 86,611,578	—
特別利益	983,486,170	1,322,053,572	△ 338,567,402	△ 25.6
特別損失	0	1,307,630,380	△ 1,307,630,380	皆減
当年度純利益	1,132,432,666	249,981,266	882,451,400	—
前年度繰越欠損金	894,350,662	1,229,776,011	△ 335,425,349	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	85,444,083	△ 85,444,083	皆減
当年度未処分利益剰余金	238,082,004		238,082,004	—
当年度未処理欠損金		894,350,662	△ 894,350,662	—
総 収 益	4,302,645,893	4,960,578,084	△ 657,932,191	△ 13.3
総 費 用	3,170,213,227	4,710,596,818	△ 1,540,383,591	△ 32.7

総収益は 43 億 265 万円で、前年度に比べ 6 億 5,793 万円の減少となっている。

これは主として、閉院に伴う入院調整により入院収益が減少したこと及び他会計補助金が減少したことによる。

総費用は 31 億 7,021 万円で、前年度に比べ 15 億 4,038 万円の減少となっている。

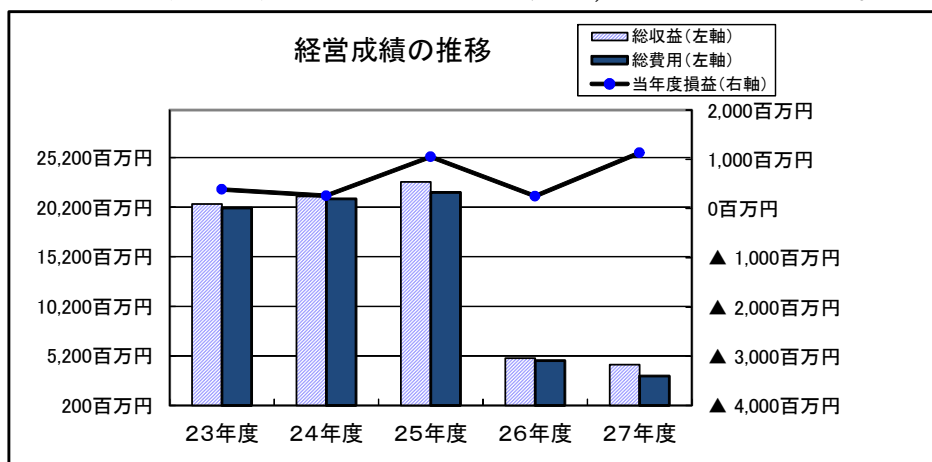
これは主として、昨年度において、会計基準の見直しにより各種引当金を特別損失に一括計上したこと等による。

医業損益は 4 億 642 万円の損失を計上したが、前年度に比べほぼ横ばいである。これは、閉院に伴う入院調整により入院収益が減少したが、費用も同程度減少したことによる。

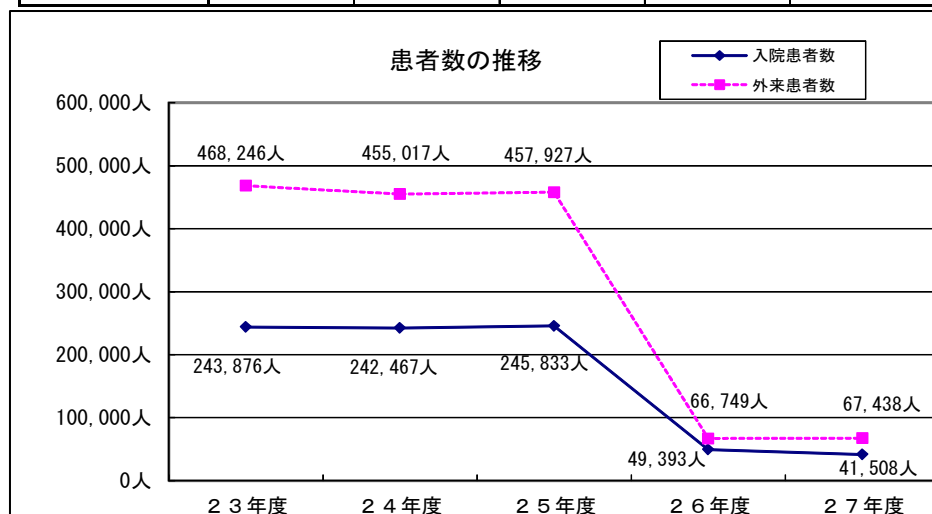
医業外損益は 5 億 5,491 万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ、8,621 万円減少している。

特別利益は、退職給付引当金残高及び貸倒引当金残高を全額戻入し、戻入益 9 億 8,349 万円を計上したものである。

この結果、当年度純利益は 11 億 3,243 万円となり、8 億 9,435 万円の累積欠損金に充当したことから、未処分利益剰余金は 2 億 3,808 万円となった。



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収益	20,517百万円	21,297百万円	22,739百万円	4,961百万円	4,302百万円
総費用	20,128百万円	21,038百万円	21,690百万円	4,711百万円	3,170百万円
当年度損益	389百万円	259百万円	1,049百万円	250百万円	1,132百万円



(25年度までは奈良、三室、五條病院全体の数値であり、26年度以降は五條病院のみの数値である。)

### Ⅲ 財 政 状 態

#### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、%) 【税抜き】

科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	<b>2,595,645,373</b>	<b>78.4</b>	<b>2,778,856,905</b>	<b>74.8</b>	<b>△183,211,532</b>	<b>△6.6</b>
	有形固定資産	2,569,250,561	77.6	2,738,423,583	73.7	△ 169,173,022	△ 6.2
	土 地	188,944,791	5.7	188,944,791	5.1	0	0.0
	建 物	6,630,610,357	200.4	6,630,610,357	178.4	0	0.0
	(△)建 物 減価償却累計額	4,542,465,668	137.3	4,471,161,410	120.3	71,304,258	1.6
	構 築 物	382,867,918	11.6	382,867,918	10.3	0	0.0
	(△)構 築 物 減価償却累計額	319,559,461	9.7	316,706,609	8.5	2,852,852	0.9
	器 械 備 品	1,011,427,145	30.6	1,719,711,052	46.3	△ 708,283,907	△ 41.2
	(△)器 械 備 品 減価償却累計額	786,836,839	23.8	1,401,204,789	37.7	△ 614,367,950	△ 43.8
	車 両	6,401,397	0.2	8,544,397	0.2	△ 2,143,000	△ 25.1
	(△)車 両 減価償却累計額	2,683,799	0.1	3,765,320	0.1	△ 1,081,521	△ 28.7
	リ ー ス 資 産	621,672	0.0	621,672	0.0	0	0.0
	(△)リ ー ス 資 産 減価償却累計額	76,952	0.0	38,476	0.0	38,476	100.0
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無 形 固 定 資 産	26,394,812	0.8	40,433,322	1.1	△ 14,038,510	△ 34.7
	電 話 加 入 権	2,652,921	0.1	2,652,921	0.1	0	0.0
	リ ー ス 資 産	23,741,891	0.7	37,780,401	1.0	△ 14,038,510	△ 37.2
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	<b>流 動 資 産</b>	<b>713,249,844</b>	<b>21.6</b>	<b>936,477,685</b>	<b>25.2</b>	<b>△223,227,841</b>	<b>△23.8</b>
現 金 預 金	372,433,656	11.3	464,226,880	12.5	△ 91,793,224	△ 19.8	
未 収 金	288,920,515	8.7	444,385,823	12.0	△ 155,465,308	△ 35.0	
未 収 金	288,920,515	8.7	470,916,823	12.7	△ 181,996,308	△ 38.6	
(△)貸倒引当金	0	0.0	26,531,000	0.7	△ 26,531,000	皆減	
貯 蔵 品	51,895,673	1.6	27,864,982	0.7	24,030,691	86.2	
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,308,895,217</b>	<b>100</b>	<b>3,715,334,590</b>	<b>100</b>	<b>△406,439,373</b>	<b>△10.9</b>	



(単位：円、%) 【税抜き】

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 減			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
負 債 の 部	<b>固定負債</b>	<b>997,590,224</b>	<b>30.1</b>	<b>2,495,566,037</b>	<b>67.2</b>	<b>△1,497,975,813</b>	<b>△60.0</b>	
	企業債	997,590,224	30.1	1,227,718,729	33.1	△230,128,505	△18.7	
	リース債務	0	0.0	391,493	0.0	△391,493	皆減	
	引当金	0	0.0	1,267,455,815	34.1	△1,267,455,815	皆減	
	退職給付引当金	0	0.0	1,267,455,815	34.1	△1,267,455,815	皆減	
	<b>流動負債</b>	<b>607,047,074</b>	<b>18.3</b>	<b>636,471,927</b>	<b>17.1</b>	<b>△29,424,853</b>	<b>△4.6</b>	
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	企業債	239,628,515	7.2	251,795,000	6.8	△12,166,485	△4.8	
	リース債務	391,493	0.0	16,084,623	0.4	△15,693,130	△97.6	
	未払金	359,877,370	10.9	247,218,334	6.7	112,659,036	45.6	
	引当金	0	0.0	105,020,000	2.8	△105,020,000	皆減	
	賞与引当金	0	0.0	105,020,000	2.8	△105,020,000	皆減	
	その他流動負債	7,149,696	0.2	16,353,970	0.4	△9,204,274	△56.3	
	<b>繰延収益</b>	<b>95,306,542</b>	<b>3.0</b>	<b>106,777,915</b>	<b>2.9</b>	<b>△11,471,373</b>	<b>△10.7</b>	
	長期前受金	314,727,517	9.6	369,628,503	10.0	△54,900,986	△14.9	
	(△)長期前受金 収益化累計額	219,420,975	6.6	262,850,588	7.1	△43,429,613	△16.5	
<b>負債合計</b>	<b>1,699,943,840</b>	<b>51.4</b>	<b>3,238,815,879</b>	<b>87.2</b>	<b>△1,538,872,039</b>	<b>△47.5</b>		
資 本 の 部	<b>資本金</b>	<b>1,212,653,803</b>	<b>36.6</b>	<b>1,212,653,803</b>	<b>32.6</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	
	自己資本金	1,212,653,803	36.6	1,212,653,803	32.6	0	0.0	
	<b>剰余金</b>	<b>396,297,574</b>	<b>12.0</b>	<b>△736,135,092</b>	<b>△19.8</b>	<b>1,132,432,666</b>	<b>△153.8</b>	
	資本剰余金	158,215,570	4.8	158,215,570	4.3	0	0.0	
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	受贈財産評価額	158,215,570	4.8	158,215,570	4.3	0	0.0	
	その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	利益剰余金	238,082,004	7.2			238,082,004	皆増	
	欠損金			894,350,662	24.1	△894,350,662	皆減	
	(参 考)	減債積立金	0	—	0	—	0	0.0
		繰越欠損金 年度末残高	894,350,662	—	1,229,776,011	—	△335,425,349	△27.3
		その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	85,444,083	—	△85,444,083	皆減
		当年度純利益	1,132,432,666	—	249,981,266	—	882,451,400	353.0
		当年度未処分 利益剰余金	238,082,004	—			238,082,004	皆増
		当年度未処理 欠損金			894,350,662	—	△894,350,662	皆減
	<b>資本合計</b>	<b>1,608,951,377</b>	<b>48.6</b>	<b>476,518,711</b>	<b>12.8</b>	<b>1,132,432,666</b>	<b>237.6</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,308,895,217</b>	<b>100</b>	<b>3,715,334,590</b>	<b>100</b>	<b>△406,439,373</b>	<b>△10.9</b>		

ア 資産の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
3,308,895,217	3,715,334,590	△ 406,439,373	△ 10.9

前年度末残高に比べ、4 億 644 万円の減少となっている。これは主として、閉院に伴う入院調整等により診療報酬にかかる未収金が減少したことや、減価償却の進行等により固定資産が減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
1,699,943,840	3,238,815,879	△ 1,538,872,039	△ 47.5

前年度末残高に比べ、15 億 3,887 万円の減少となっている。これは主として、閉院に伴い退職給付引当金が皆減となったことや、償還が進行し企業債が減少したことによる固定負債の減少等によるものである。

ウ 資本の部

平成 27 年度末残高(円)	平成 26 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に対する増減率(%)
1,608,951,377	476,518,711	1,132,432,666	237.6

前年度末残高に比べ、11 億 3,243 万円の増加となっている。これは、当年度純利益の増加により剰余金が増加したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	0
積立金合計	0
未処理欠損金	
前年度未処理欠損金	894,350,662
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	894,350,662
当年度純利益	1,132,432,666
当年度未処分利益剰余金	238,082,004

当年度未処分利益剰余金 2 億 3,808 万円は、当年度純利益 11 億 3,243 万円から繰越欠損金年度末残高 8 億 9,435 万円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	158,215,570
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	158,215,570

資本剰余金 1 億 5,822 万円については、当年度の増減は生じていない。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	238,082,004
利益剰余金処分額	0
減債積立金	0
翌年度繰越利益剰余金	238,082,004

本事業特会廃止後の平成 28 年度以降は、清算特会がその全部を引き継ぐため、当年度未処分利益剰余金 2 億 3,808 万円は、全額を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(4) 奈良県病院事業の廃止について

平成 28 年 3 月 31 日の奈良県立五條病院の閉院にあたり、廃止となる本事業特会に属する権利及び義務は、奈良県病院事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例に基づき、清算特会に帰属する。

## Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,132,432,666
減価償却費	180,672,290
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	39,281,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,267,455,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 105,020,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26,531,000
長期前受金戻入額	△ 11,798,040
受取利息及び受取配当金	△ 91,952
支払利息及び企業債取扱諸費	32,826,774
未収金の増減額(△は増加)	181,996,308
未払金の増減額(△は減少)	112,659,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,030,691
その他	△ 11,402,552
小計	233,538,095
受取利息及び受取配当金	91,952
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,826,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,803,273
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,058,339
国庫補助金等による収入	326,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,731,672
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,794,990
その他	△ 14,569,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,864,825
資金増減額	△ 91,793,224
資金期首残高	464,226,880
資金期末残高	372,433,656

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は△9,180万円で、資金期首残高4億6,423万円から差し引いた資金期末残高3億7,243万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

## V 資金不足比率及び経営分析

### 1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 27 年度本事業特会の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

病院事業資金不足比率	経営健全化基準
(H 26 : - ) (H 25 : - )	20 % ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

### 2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 26年度
損 益 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.9	101.2	104.8	105.3	135.7	92.2
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.5	94.8	96.4	87.3	86.3	86.3
	給与費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	58.5	58.1	55.2	69.6	68.6	57.2
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26.6	25.1	25.8	18.5	18.0	24.9
資産 比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	124.8	128.5	160.2	147.1	117.5	182.5
業 務 比 率	病床利用率(%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 許 可 病 床 数}} \times 100$ (年間運用病床数)	71.7 (81.9)	71.5 (80.9)	72.5 (81.0)	68.0 (84.6)	57.0 (70.9)	75.3
	病床100床当たりの職員数(人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 許 可 病 床 数}} \times 100$	122.8	132.9	135.2	105.5	105.0	121.5

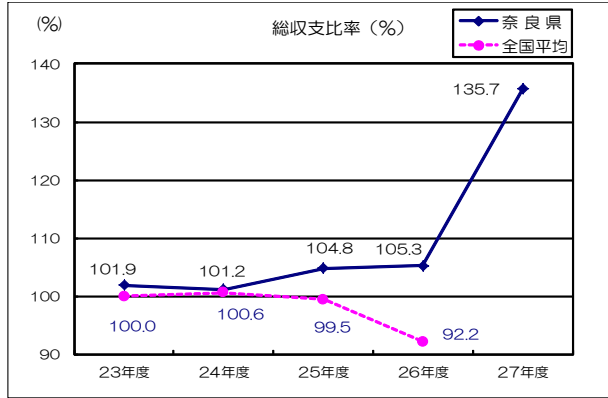
(25年度までは奈良、三室、五條病院全体の数値であり、26年度以降は五條病院のみの数値である。  
また、全国平均は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

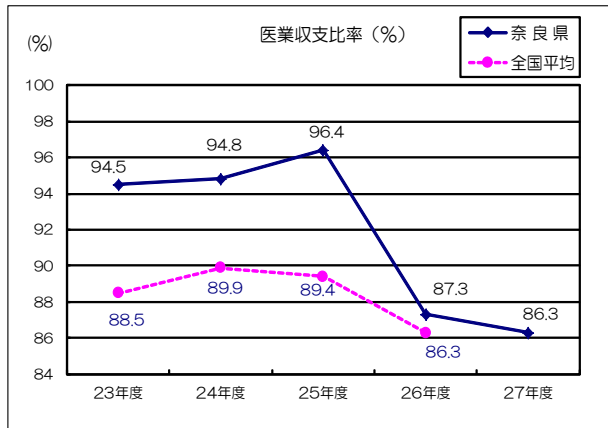
前年度に比べ 30.4 ポイント上昇し、135.7 %となっているが、これは特別損失が前年度から皆減したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示すもの

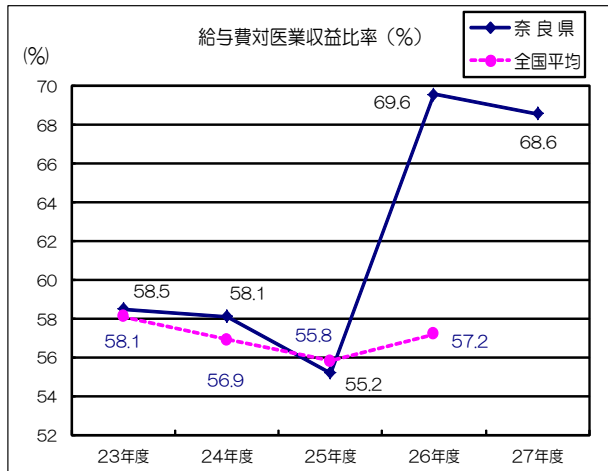
前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、86.3 %となっているが、これは前年度からの医業収益の減少率が、医業費用の減少率より大きかったことによるものである。



ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合を示すもの

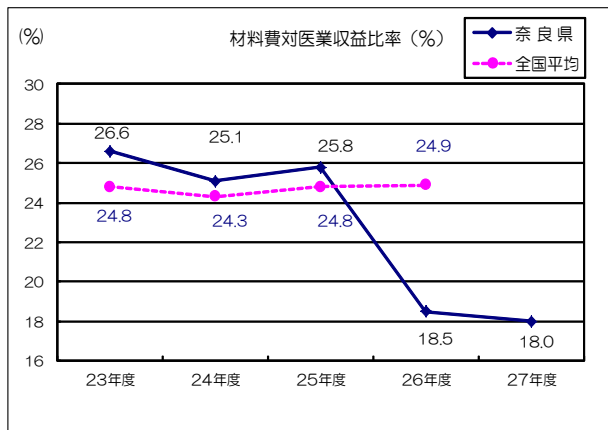
前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、68.6 %となっているが、これは給与費が前年度よりも減少したこと等によるものである。



エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合を示すもの

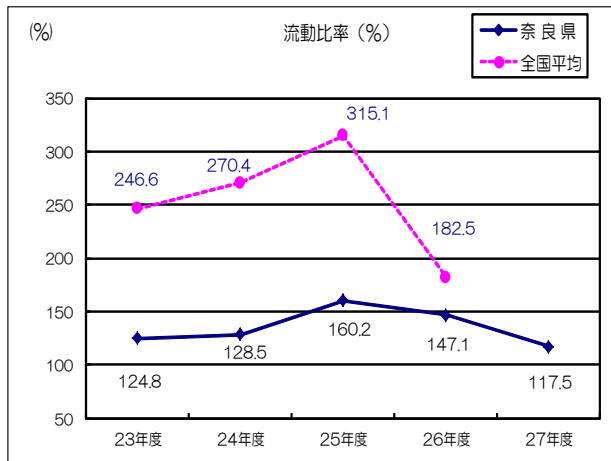
前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、18.0 %となっているが、これは前年度からの材料費の減少率が、医業収益の減少率より大きかったことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前年度に比べ 29.6 ポイント低下し、117.5 %となっているが、これは未収金が前年度よりも減少したこと等によるものである。



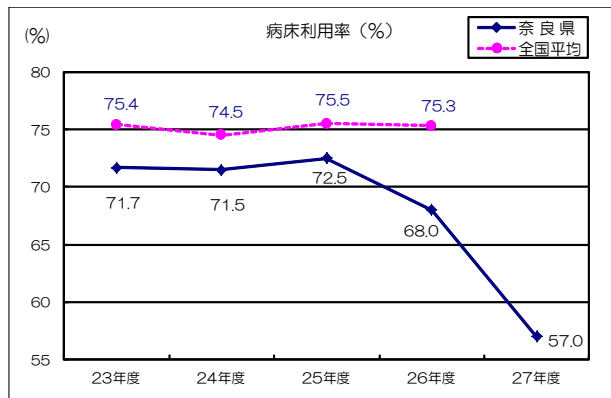
(3) 業務比率

ア 病床利用率

病床に対する利用状況を示すもの

前年度に比べ 11.0 ポイント低下し、57.0 %となっているが、これは閉院にあたって入院調整を行ったこと等により、延入院患者数が減少したことによるものである。

(注：許可病床数ベースにより算定)

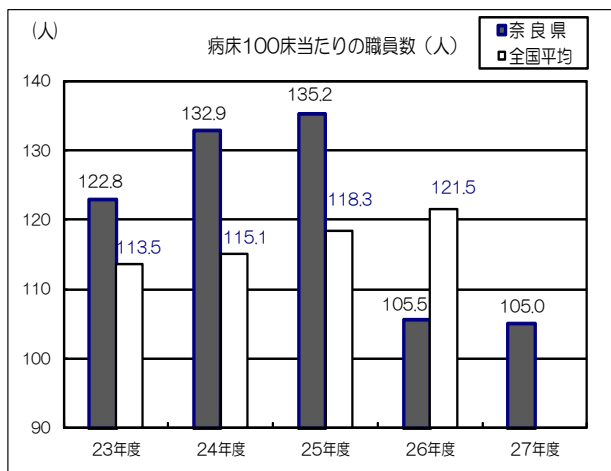


イ 病床 100 床当たりの職員数

病床 100 床当たりの職員数を示すもの

前年度に比べ 0.5 人減少し、105.0 人となっているが、これは医師数が前年度に比べて 2 名増加した一方で、看護師数が 3 名減少したことにより、病院全体で職員数が 1 名減少したことによるものである。

(注：許可病床数ベースにより算定)



【参 考】

全国の都道府県立病院事業平均値を 100 とした場合の比較（平成 26 年度）

※印の項目は、数値が低い方が  
高評価になるため逆数を使用。

